

新経済政策の諸条件のもとでの労働組合の役割と任務について

新経済政策のもとでの労働組合の 役割と任務についてのテーゼ草案*

ロシア共産党中央委員会総会は 1921 年 12 月 28 日、新経済政策に関連する労働組合の役割と任務の問題を検討した。総会は同志ルズターク、アンドレーエフ、シリャプニコフの諸報告を聴取した（予定された同志ルトヴィーノフの報告はおこなわれなかったが、これは報告者を間に合うように呼び寄せることができなかつたためにすぎない）。意見交換のあと、同志ルズタークとアンドレーエフのテーゼ原案を、これら両同志に同志レーニンをくわえた委員会にゆだねることが決定され、この委員会に、政治局の承認を得るため提出されるべきテーゼ草案を作成することが委任された。

（草案が委員会、ついで政治局で承認されたのち、ここに数行つけくわえられるだろう）。

草 案

一 新経済政策と労働組合

新経済政策は、プロレタリアートの地位に、したがってまた労働組合の地位にいくつかの重大な変化をもたらしている。これらの変化は、資本主義から社会主義への移行の政策全体を実行するにあたって、共産党とソヴェト権力がいまこの移行の独自のやり方を実行に移しており、多くの点でこれまでとは違った方法で行動し、いわば「新たな迂回」によっていくつかの陣地を攻略しており、準備をととのえてふたたび資本主義にたいする攻勢に転ずるために退却をおこなっているという事情からきている。とくに、現在は、国家の規制下にある自由商業と資本主義が許されて発展しており、他方、国営企業はいわゆる経済計算制に、すなわち事実上いちじるしく商業的、資本主義的な原則に移されている。

二 プロレタリア国家における

国家資本主義と労働組合

プロレタリア国家がその本質を変えないで、商業の自由と資本主義の発展とを許すことができるのは、ただある程度までであり、国家が私的商業と私経営的資本主義を規制する（監督し、統制し、形態や方式を決定する、等々）という条件のもとでだけである。このような規制がうまくゆくかどうかは、国家権力にかかっているばかりでなく、それ以上にプロレタリアートと勤労大衆一般の成熟の度合いに、ついでは文化の水準その他にもかかっている。だがこのような規制が完全にうまくゆけばあいでも、労働と資本の階級的利害の対立は無条件にのこっている。だから労働組合のもっとも重要な任務の一つは、今後、資本とたたかうプロレタリアートの階級的利益を全面的にあらゆる手段でまもることである。この任務は、第一級の任務の一つとして公然と提起しなければならないし、労働組合の機関はそれに応じて建てなおし、かたちを変え、あるいは拡充しなければならない、ストライキ基金その他がもうけられなければならない、もっと正確には、もうけうるものとならなければならない。

三 いわゆる経済計算制に移される

国営企業と労働組合

国営企業のいわゆる経済計算制への移行は、不可避免的に、不可分に新経済政策と結びついている。そして近い将来に、この型のものだけになることはないにしても、この型が優勢となることは避けられないであろう。このことは、商業の自由が許され、発展してゆくのにともなって、事実上、国営企業がいちじるしく商業的、資本主義的な基盤に移ることを意味する。この事情は、労働生産性をたかめ、各国営企業の無欠損と収益性を確保するもっとも緊切な必要があるために、また避けることのできない官庁間の利害や縄張り根性の行きすぎのために、労働者大衆と国営企業の企業長、管理者あるいはその所管官庁とのあいだに、不可避免的に、一定の利害の対立を生み出す。だから国営企業においても、労働組合は、雇用にたいしプロレタリアートと勤労大衆の階級的利益をまもる義務を無条件に負わされる。

四 土地、工場等の私的所有をみとめ、 資本家階級が政治権力をにぎっている 国家におけるプロレタリアートの 階級闘争と、土地と大多数の大企業 の私的所有をみとめず、プロレタリ アートが政治権力をにぎっている国 家におけるプロレタリアートの階級 闘争の本質的な違い

階級が存在するかぎり、階級闘争は避けられない。資本主義から社会主義への過渡期に階級が存在するのは避けられない。ロシア共産党の綱領も、われわれは資本主義から社会主義へ移行していくうえでの最初の数歩をふみだしているにすぎないと、このうえなくはっきりと述べている。だから、共産党も、ソヴェト権力も、また労働組合も、工業と農業の電化が、すくなくとも大体において完了し、それによって小規模経営と市場の支配とのすべての根が断ち切られるまでは、階級闘争の存在とその不可避性を公然とみとめなければならない。そこで、現在のところわれわれはどうしてもストライキ闘争を放棄することができず、ストライキを義務的な国家調停に代える法律を原則的にみとめることができない、ということになる。

他方、資本主義のもとでは、ストライキ闘争の最終目標は国家機構を破壊し、その階級的な国家権力を打倒することであるのは、明らかである。だが、われわれの国家のような過渡的な型のプロレタリア国家のもとでは、ストライキ闘争の最終目標となりうるのは、この国家を官僚主義的にゆがめることとたたかい、この国家の誤りや弱点とたたかい、この国家の統制をふりきってのがれようとする資本家の階級的欲望とたたかう、等々することによって、プロレタリア国家とプロレタリア階級の国家権力を強化することだけである。だから、共産党も、ソヴェト権力も、労働組合も、つぎのことをけっして忘れることはできないし、またそれを労働者と勤労大衆に隠してはならない。すなわち、プロレタリア国家権力の存在している国家でストライキ闘争がおこなわれるのは、一つは、プロレタリア国家が官僚主義的にゆがめられており、国家機関に資本主義的な旧習のさまざまな遺物があるということ、いま一つは、勤労大衆が政治的に未熟で、文化的におくれているという

ことよってのみ、説明し正当化することができるということである。なぜなら、裁判所その他すべての国家機関が、ブルジョアジーを有権者のなかから除外して、勤労者自身の手で、階級的基礎のうえにつくりだされるならば、勤労者が直接国家機関に訴えることが、今後ますます労働と資本、被雇用者と雇用者のあいだの紛争を解決する通常の方法になっていくにちがいないからである。

五 労働組合への自由加入制への復帰

すべての労働者をひとり残らず強制的に組合員に登録することは、実際に達成された工業の社会化の程度にも、大衆の発達水準にもそぐわないものになった。それだけでなく、強制加入制は労働組合へもある程度の官僚主義的なゆがみをもちこんだ。かなり長期にわたって、労働組合への自由加入制に断固として立ちもどる必要がある。組合員にたいしては、けっして特定の政治的見解を要求すべきではない。この意味では、宗教にたいする態度の問題におけると同様、労働組合は無党派的でなければならない。プロレタリア国家の労働組合員に要求すべきことは、同志的規律を理解し、勤労者の利益をまもるため、労働者の力をあわせる必要があるということを理解することだけであり、また勤労者の権力すなわちソヴェト権力にたいする忠誠だけである。プロレタリア国家は労働者が組合を組織することを、法律的にも物質的にも奨励しなければならない。しかし、労働組合は、義務のともなわないどんな権利ももつべきではない。

六 労働組合と企業の管理

国家権力獲得後のプロレタリアートのもっとも重要で、もっとも根本的な利益は、生産物の量をふやし、社会の生産力を大幅にたかめることである。ロシア共産党の綱領にはっきりとかかげられているこの任務は、わが国ではいま戦後の荒廃、飢餓、経済的崩壊のために、とくに緊急なものとなっている。だから大工業の復興にもっとも急速な、できるだけ確かな成功をおさめることは、それなしには、資本のくびきから労働を解放する全事業の成功は考えられず、社会主義の勝利は考えられないような条件なのである。逆にこのような成功をおさめるためには、いまのロシアの情勢のもとでは、全権力を工場管理部の手に集中することが無条件に必要である。通例、単独責任制の原則にもとづいて構成されるこの管理部は、賃金額をきめ、貨幣賃金を支払うことも、配給食糧、作業衣その他すべての給与品を配給することも、自主的に管理し、最大限の機動の自由をたもち、生産の増大、その無欠損、収益性の向上に実際に成功しているかどうかをきわめて厳密に点検し、もっともすぐれた有能な管理者をきわめて慎重に抜擢する、等々しなければならない。

こうした条件のもとでは、労働組合が企業の管理に直接に干渉することは、すべて無条件に有害で、許しがたいものとみとめなければならない。

だが、この争う余地のない真理をとらえて、工業の社会主義的組織化と国営工業の管理に労働組合が参加することを否定するものと解釈するならば、まったく誤りであろう。このような参加は、正確にきめられたかたち、すなわちつぎのようなかたちが必要である。

七 プロレタリア国家の経済機関と国家機関への

労働組合の参加とその役割

プロレタリアートは、資本主義から社会主義への移行をなしとげつつある国家の階級的基礎である。プロレタリアートは、小農民がきわめて優勢な国では、農民の圧倒的多数との同盟を、非常にたくみに、慎重に、徐々に実現するときはじめて、この任務を首尾よく

果たすことができる。労働組合は、労働者階級の自覚した前衛である共産党によって、その政治的、経済的活動全体を指導される国家権力の、もっとも身近で欠かせない協力者でなければならない。労働組合は、総じて、共産主義の学校であるが、とくに、すべての労働者大衆のために、ついで全勤労働者のためにも、社会主義的工業（つぎに、徐々に農業も）の管理をまなぶ学校とならなければならない。

この原則的命題から出発して、労働組合がプロレタリア国家の経済機関と国家機関に参加する基本的な形態を、つぎのように定めるべきである。

(一) 労働組合は、すべての経済機関と経済に関連のある国家機関との構成に参加する。そのため候補者を出し、自分の評議権を行使する。労働組合はこれらの機関にも参加するが、それは直接にではなく、組合が出し、共産党とソヴェト権力が承認した上級国家機関の成員、経済合議機関の成員、工場管理部員（こうした合議制がみとめられているばあい）、管理者、その補助者その他をつうじてである。

(二) 労働組合のもっとも重要な任務の一つは、労働者と勤労大衆一般から管理者を抜擢し、訓練することである。現在われわれは、十分に満足すべきこのような工業管理者数十人と多少とも満足すべき工業管理者数百人をもっているが、近い将来には、前者を数百人、後者を数千人必要とする。労働組合は、このような仕事のできる労働者と農民をすべて系統的に登録することと、彼らに管理を教えこむうえでの成果をくわしく、全面的に、実務的に点検することとを、いまより何倍も慎重に、根気よく実行しなければならない。

(三) 右におとらず重要なことは、労働組合がプロレタリア国家のすべての計画機関に参加することである。労働組合があらゆる文化・教育活動と生産宣伝に参加することとならんで、労働組合のこうした活動は、労働者階級と勤労大衆を国家経済のすべての建設にますます広く深く引き入れ、経済生活全般、原料の調達から生産物の実現までの産業活動全般を彼らに知らせ、社会主義経済の単一の国家計画についても、またこの計画の実現にたいする労働者と農民の実際の利害関係についても、ますます具体的な理解をあたえなければならない。

(四) 賃率、配給基準などの作成は、社会主義を建設し、工業の管理に参加するうえでの労働組合の活動の欠くことのできない構成部分の一つである。とくに規律裁判所は、労働規律と、労働規律および生産性向上のための闘争の適切な形態とをたゆみなく改善しなければならず、一般に人民裁判所の職分と管理部の職分にはけっして干渉してはならない。

社会主義経済を建設するうえでの労働組合のもっとも重要な任務として以上に列挙したものは、いうまでもなく、労働組合とソヴェト権力とのしかるべき機関が詳しく細目化しなければならない。もっとも肝心なことは、労働組合が、少なからぬ害毒をながした、管理にたいする直接の、無準備な、無資格、無責任な干渉から、国全体の国民経済を管理することを労働者と全勤労働者に実際に教えこむという、長年月をみこまれるねばり強い、実務的な活動に、意識的に、断固として移ってゆくことである。

八 労働組合のあらゆる活動の基本的条件

としての大衆との結びつき

労働者（ついで全勤労働者）の大衆、すなわちその圧倒的多数と結びつくことは、どのような活動にもせよ労働組合の活動を成功させるもっとも重要な、もっとも基本的な条件で

ある。労働組合の組織と機関の下から頂上まで、かならずしも共産党員とはかぎらない責任ある同志たちのまとまった体制がつくられ、それが長年月の経験によって実践的に点検されなければならない。それらの同志は、労働者生活のただなかで生活し、労働者生活をくまなく知りつくし、どんな問題についても、いつなんどきでも、大衆の気持、大衆のほんとうの要求、志向、考えを誤りなく判断することができ、けっしてまちがった理想化などおこなわないで、大衆の自覚の程度とあれこれの偏見や旧習の名ごりの影響力を判断することができ、大衆に同志的な態度をとり、親身に彼らの要求をみたしてやることによって、彼らの無限の信頼を得ることができなければならない。党员数の少ない共産党が、労働者階級の前衛として、社会主義への移行をおこないつつある（まだいまのところすすんだ国々から直接支持されないままに）膨大な国を指導するときの、もっとも大きな、恐ろしい危険の一つは、大衆からきりはなされる危険であり、前衛が「戦線をととのえる」ことなく、全労働軍との、すなわち、労働者・農民大衆の圧倒的多数との固い結びつきを維持せずに、先ばしりしすぎる危険である。モーターから機械への伝導装置がこわれると、優秀なモーターと一流の機械をそなえた最優秀の工場でも動かなくなるのと同様に、共産党から大衆への伝導装置——労働組合がまちがった構造になっているか、またはまちがった活動をするならば、われわれの社会主義建設の破局は避けられない。この真理を説明し、これに注意を喚起し、これを確認するだけではたりない。この真理は、労働組合の構造全体とその日常活動によって組織的に裏づけられていなければならない。

九 プロレタリアートの独裁のもとでの労働組合 の地位そのもののなかにある矛盾

以上に述べたすべてのことからして、労働組合のいろいろな任務のあいだのいくつかの矛盾が出てくる。一方では、労働組合の行動のおもな方法は、説得であり、教育であるが、他方では、労働組合は国家権力の参加者として、強制措置に参加することもこぼむことができない。一方では、労働組合のおもな任務は、勤労大衆のもっとも直接的な、もっとも身近な利益を擁護することであるが、他方では、労働組合は、国家権力の参加者、国民経済全体の建設者として、圧力をくわえることをこぼむことができない。一方では、労働組合は軍事的に活動しなければならない。というのは、プロレタリアートの独裁は、もっとも苛烈な、もっとも頑強な、死にもの狂いの階級戦争だからである。他方では、ほかならぬ労働組合にたいしては、軍事的活動に特有な活動方法をもちいることが、もっとも少なくなければならない。一方では、労働組合は、大衆に、大衆のそのときの水準に順応することができなければならないが、他方では、大衆の偏見と立ち遅れをけっして大目にみではならず、確固として、大衆をますます高い水準に引き上げなければならない、等々。

これらの矛盾は、偶発的なものではなく、何十年も取り除くことができない。なぜなら、第一に、それはあらゆる学校に特有の矛盾だからである。労働組合、それは共産主義の学校である。数十年の経過をまたずに、勤労者の大多数が最高の発展をとげ、おとなのための〔学校〕のあらゆる痕跡と思い出を投げすててしまうことを期待することはできない。第二に、資本主義と小規模生産との残存物があるがぎり、社会制度全体のなかで、この残存物と社会主義の芽ばえとが矛盾することは避けられないからである。

ここから二とりの実践的な結論が出てくる。第一の結論は、こうである。労働組合の活動がうまくいくためには、その任務を正しく理解し、労働組合を正しく建設するだけで

はたりない。さらに特殊の臨機応変の才が必要であり、個々の具体的なばあいそれぞれ特殊のしかたで大衆に近づき、摩擦を最小限にして、この大衆を文化的、経済的、政治的により高い段階に引き上げることができなければならない。

第二の結論は、こうである。以上に述べた矛盾は、かならず、紛争、不一致、摩擦などを生み出すであろう。これらを即時解決するのに十分な権威をもった最高の機関が必要である。このような機関こそ共産党であり、すべての国の共産党の国際的連合体、コミンテルンである。

一〇 労働組合と専門家

この問題にかんする基本的な命題は、ロシア共産党の綱領に述べてある。だが、それらの命題がどの程度に実現されているかを示す諸事実にくりかえし注意をはらわないならば、それは空文にとどまるであろう。最近のそのような事実は、第一に、ウラルばかりでなくドンバスでも、社会化された鉱山で労働者たちが技師を殺した事件であり、第二に、モスクワ水道の主任技師ヴェ・ヴェ・オリデンボルゲルが自殺したことである⁽¹⁾。

- (1) 1922年1月3日付『ブラウダ』のこれについての報道はつぎのとおり（四ページ『雑報欄』のこの報道の全文を引用すること^(*)）。〔原注〕

(*)事項訳注 P765

1922年1月3日付『ブラウダ』の『雑報欄』に『オリデンボルゲル技師の自殺について』という記事が掲載された。それにはこう述べられていた。「党モスクワ委員会の同意を得て、モスクワ水道局主任技師オリデンボルゲルの自殺の原因を調査する特別な委員会が任命された。委員会は、故人は熟練した働き手であっただけでなく、自分の仕事にきわめて献身的な人であったという確信に達した。自殺の原因になったのは、オリデンボルゲルの日常の活動を妨げた困難な条件であった。水道局非常三人委員会の一部の委員は、モスクワの水道の状態の改善に助力するのではなく、彼の当面の仕事を困難にした。労農監督人民委員部の上級監督官で技師のセミョーノフは、この三人委員会の一員であるが、オリデンボルゲルにたいして乱暴なふるまいをし、難癖をつけ、役人根性を出したが、同委員部上級監督官マカロフ・ゼムリャンスキー（水道局の元事務員）はたえずオリデンボルゲルを攻撃し、アレクセーエフ揚水場の労働者であるエラギンとメルクーロフは、なんの根拠もないのに、水道の技術的障害や共産党細胞にたいする職員の悪い態度に責任があると非難していた。すべてこうしたことは故人の精神状態に反映せずにはいなかった。委員会は、マカロフ・ゼムリャンスキーが労農監督部での勤務だけでなく、総じてソヴェトの勤務についていることは許されないものであり、同人はソヴェト権力にもぐりこんだ人物、陰謀家であり、水道の職員と労働者のあいだに不正直な人間という評判をとっている人物であるとみとめた。委員会はまた、セミョーノフが労農監督部でひきつづき仕事をしたり、モスクワ水道局に関係することは許されないものとみとめ、またエラギンとメルクーロフを水道局から解雇して、他の企業に移すことを必要とみとめた」。

これについてはなお本巻、532—533ページを参照。

このような現象の責任は、もちろん、労働組合というよりも、共産党とソヴェト権力全体に、比較にならぬほど多くかかっている。だが、いま問題なのは、政治的責任の度合いをきめることではなく、一定の政治的結論である。われわれの指導機関のすべてが、すなわち、共産党も、ソヴェト権力も、労働組合も、たとえ思想的には共産主義にまったく無縁であるとしても、自分の仕事についての知識と仕事への愛着をもって誠実に働いているあらゆる専門家^{ひとみ}を、瞳のように大事にするようにならないかぎり、社会主義建設で大きな成功をおさめることなど問題にならない。特殊の社会層である専門家——これは共産主義社会の最高の発展段階に達するまではなお特殊な社会層としてとどまるであろう——

が、物質的にも法律的にも、労働者・農民との同志的協力のうえでも、思想の点でも、すなわち、自分の仕事に満足し、自分の仕事が資本家階級の利己的な利害とは無関係で社会的に有益なものであることを自覚する点でも、資本主義にくらべて社会主義のもとでより良い生活をする状態を、われわれはまだすぐには実現できないが、しかし、なんとしてもそれを実現しなければならない。専門家にあらゆる面で保障をあたえ、彼らのうちの優秀なものを激励し、彼らの利益を擁護し、保護する等々のために、実際的な成果のあがる計画的な仕事をしていないような官庁を、どうにかがまんのできる仕事ぶりだとみとめることには、だれも同意しないであろう。労働組合は、ある官庁の利益という見地からではなく、労働と国民経済全体の利益という見地から、これらすべての種類の仕事をみなおこなわなければならない（あるいは、あらゆる官庁のそれぞれの活動に系統的に参加しなければならない）。専門家にかんしては、もっとも広範な勤労大衆と専門家との正しい相互関係を樹立するために、これらの大衆に日ごとに働きかけるという、もっとも苦しい、困難な活動が労働組合に負わされている。そしてこのような活動だけが、ほんとうに重大な実際的成果をあげることができるのである。

―― 労働組合と、労働者階級にたいする

小ブルジョア的影響

労働組合は、党外労働者の非常に広範な層を統合するときにはじめて現実的なものとなる。したがって、農民がきわめて優勢な国ではとくに、資本主義の残存物と小規模生産との上部構造である政治的影響が、ほかならぬ労働組合のあいだに比較的根づよいことは避けられない。これは小ブルジョア的な影響である。すなわち、一つはエス・エル＝メンシェヴィキ（第二インタナショナルと第二半インタナショナルの諸党のロシア的変種）の影響であり、いま一つは無政府主義の影響である。利己的な階級的動機からでなく、思想的に資本主義を擁護し、自分たちの説く「民主主義」、「平等」、「自由」一般は非階級的意義をもっていると信じつづけているかなりな数の人々は、これらの潮流のあいだにだけのことである。

わが国で、労働組合のあいだに見られるこのような小ブルジョア思想の名ごりは（まれにはその復活も）、まさに上述の社会経済的原因によって説明すべきものであって、個々のグループの役割、まして個々の人物の役割によって説明すべきものではない。だから共産党も、文化・教育活動をおこなっているソヴェト機関も、労働組合のなかのすべての共産党員も、労働組合のあいだの小ブルジョア的な影響、潮流、偏向にたいする思想闘争に、いまよりはるかに多くの注意をはらわなければならない、――新経済政策は資本主義のある程度の強化をもたらさざるをえないから、なおさらそうである。労働者階級にたいする小ブルジョア的影響とのたたかいをつよめて、これに対抗することは、緊急に必要である。

終　り

テーゼといっしょに、つぎを審議しよう。

書きなおさずに、この草案を同志モロトフに渡すこと。

発表すべきテーゼ、すなわち委員会に、ついで政治局に提出されるテーゼの草案はこれで終る。

政治局の特別決定によって、同志ルズタークの草案をもとに、つぎの文案による決定を採択することを提案する。

この(以下の——青山)部分は発表しない

政治局は組織局にたいし、小ブルジョア的、エス・エル＝メンシェヴィキ的、無政府主義的影響や偏向とのたたかいを強化するという観点から、労働組合運動の指導的上層部の(それになるべく共産党員活動家全員の)点検と一新のための専門委員会を、中央委員会組織局に設置することを委任する。この委員会は、次回のロシア共産党第十一回大会までに、この作業を終え(せめて大部分でも)、それについての報告を党大会に提出しなければならない*2。

1922年1月4日 レーニン

* レーニンは、1921年12月28日の党中央委員会総会の直後に、このテーゼ草案の執筆に着手した。テーゼ草案は小委員会のメンバー(アンドレーエフ、ルズターク)や政治局員によって審議された。テーゼには変更や補足がくわえられた。1922年1月12日、テーゼ草案は政治局で検討され、つぎの決定がなされた。「同志レーニンの提出したテーゼを基礎にすること。……テーゼとすべての修正案を、同志レーニン、ジノヴィエフ、アンドレーエフ、プハーリンから成る起草委員会に移して最終的に承認させ、中央委員会の名で発表し、全ロシア労働組合中央評議会党グループ・ビューローはこのテーゼを支持していると指摘すること」。

テーゼの最終テキストは1922年1月17日に中央委員会決定として発表されたが、これは、第十一回党大会に提出する、労働組合問題についての中央委員会テーゼ草案であった。第十一回党大会はこのテーゼを基礎として採択した。小委員会での審議のさいテーゼはいくらか変更された。本全集、第33巻¹⁾におさめてあるのは、中央委員会の最終決定であった。レーニン自身のものは、本巻に収めたこの草案である。 事項訳注 P764

(1は15-2「第33巻『新経済政策の諸条件のもとでの労働組合の役割と任務について』P182～193 1921年12月30日－1922年1月4日に執筆」のこと。

* 2 労働組合の指導的幹部を点検し一新するためにこの委員会をつくるという提案は、これらの幹部にメンシェヴィキとエス・エルの出身者が多かったこと、また第十一回党協議会の決議にしたがって労働組合の指導的活動家の党歴を引き上げる必要があったことからもちだされたものである。

レーニンの提案は党政治局によって採択され、1922年1月20日、トムスキー、アンドレーエフ、エス・イ・スィルツォフから成る委員会がつくられた。委員会の活動の結果は第十一回党大会に報告された。 事項訳注 P765

第42巻『新経済政策のもとでの労働組合の役割と任務についてのテーゼ草案』P520-532
1921年12月30日から1922年1月4日のあいだに執筆
1922年1月17日、若干の変更をくわえて『プラウダ』第12号に発表
手稿によって印刷